

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	代表取締役社長 中村元彦					
事業者の主たる業種	コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営など					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	2008年4月 ～ 2011年3月					
基本方針	店舗数の増加並びに、取扱商品の増加に伴う什器などの増設などによりCO <sub>2</sub> 総排出量の増加が見込まれるが、経済産業省に提出しているコンビニエンスストア業界の自主行動計画に則り、店舗の原単位当たり電気使用量を1990年度（0.161）対比△23%（0.12397）に減少させ、環境負荷の低減を図る。					
推進体制	認証取得済のISO14001推進体制の中で、上記取り組みを継続して推進する。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	本部・事務所・店舗				
	取得年月日	2001年2月8日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	20～22	店舗	新店建設時、店舗改装時に省エネ機器を導入し、電気使用量の原単位削減を図る。			
	20～22	店舗及び事務所	空調機器の温度設定を当社ガイドラインに則り運用すると共に、電灯電力使用量削減の啓発活動を継続して行い、電気使用量の原単位削減を図る。			
	20～22	店舗及び事務所	店舗及び事務所に内部環境監査を実施し、運用状況の確認及び未実施項目への是正指導を徹底して行う事で、啓発活動の推進を図る。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	6,033 t	6,151 t	2.0 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 6,033 t	*2 6,151 t	2.0 %		
	目標設定の考え方	店舗については、店舗数増加見込み分（店舗数増加並びに、稼働日増加）を原単位換算で換算し、数値を算出。事務所については、現状維持の数値にて算出。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	店舗	二酸化炭素換算	0.0000420	0.0000419	-0.2 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	店舗：CO <sub>2</sub> 排出量÷面積÷24時間÷365日 事務所：現状維持の為、原単位算出せず					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等		（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（充電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計				*3 t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）			
	*1 6,033 t	（*2）-（*3） 6151 t	2 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社では従来から年2回のクリーンアップキャンペーンを実施し、地域美化活動に取り組んでいます。また、2007年度より、店舗でお客様からお預かりする募金活動の内容を変更し、毎年8月～11月は「緑の募金」への募金活動を行う事で、環境配慮のあるお客様の善意を、橋渡しする事をお手伝いしています。					
特記事項	当社では店舗数の増加及びそれに伴う人員増により、約6%のCO <sub>2</sub> 排出量増加が見込まれますが、上記取り組みの推進により、店舗全体の排出量を2.3%の増加に留め、かつ、事務所からの排出量を増加しない事を目標として取り組みます。また、認証を継続取得中のISO14001の推進体制に則り、社内及び店舗において、CO <sub>2</sub> 排出量の抑制を更に進めて参ります。					

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。